

UNIRITA

Magazine

04

2016

ユニリタマガジン

特集

煩雑なSAP/ERPシステムの 移送管理業務を自動化

～手作業による人的ミスと工数を大幅に削減～



ユニリタの新ビジネスコラム ～クラウド編～ デジタルトランスフォーメーションに 必要な技術とは? Vol. 1

～クラウドサービスは「まことに日に新たなり」～

製品 & サービス最新トピック

IT資産情報の「管理」から「活用」へ、
IT資産情報の動的管理基盤の実現

イベントレポート

第33回Beaconユーザシンポジウム、
ユニリタ出展レポート

UNIRITAユーザ会

第33回Beaconユーザシンポジウム開催レポート
4月1日からUNIRITAユーザ会へ

システム管理者の会

「第10回システム管理者感謝の日イベント」
開催決定!

パートナー様ご紹介

東芝情報システム株式会社

煩雑なSAP/ERPシステムの 移送管理業務を自動化

～手作業による人的ミスと工数を大幅に削減～

SAPの中で、一番煩雑で大変な業務は移送業務と言われています。コンプライアンスの観点やコスト削減の見直しについても、移送業務が課題によくあがります。今号では、システムの運用、自動化において一歩先を行く提案を目指すユニリタから、SAP/ERPシステムの移送業務を自動化する新ソリューション「LMIS/AutomaticRelease for ERP」をご紹介します。

SAP移送業務の現状

SAPを採用している企業の多くは、その運用で最も大きな課題として「移送業務」をあげます。本項の移送とは、SAP/ERPシステム開発をする際、3ランドスケープ、すなわち構成開発機から品質検証機へ、品質検証機から本番機へ、不具合などを確認しながら、ABAP※1プログラムやロール※2、バリエーション※3などを移し、システムをアップデートする方法のことを言います。

移送業務が多い企業では月間400～500本のプログラムを移送することもあります。もちろん、ABAPプログラムや移送業務の工程に問題があれば移送業務を行うことはできません。そのため、影響度が高い本番機への移送業務は夜間や土日で行うことが多くなります。

また、企業によってはSAPでの移送業務のみならず、本番機への移送後、実際はさまざまなプラットフォームや他ソフトウェアと連携してシステムを利用している企業も多いと思います。今後、企業統合やグローバル対応によるビジネスの変化が進むことで、システムが複雑になり、企業内クラウドなどとの連携が増えると、より一層手間がかかってしまいます。システムの運用保守を担当するIT部門においては、これらSAP移送業務に伴う問題への対応は見越させない課題です。

※1 ABAP (Advanced Business Application Programming, アバップ) : R/3 など SAP システムの製作やアドオン開発に用いられる高級言語

※2 ロール: 論理的にリンクしたトランザクションのセット。これらのトランザクションは、ユーザが ERP で必要とする機能 (業務) の範囲を表している

※3 バリエーション: 同じ選択条件で実行することが多いプログラムに対して、入力値のセットを保存したもの

SAP移送業務の課題

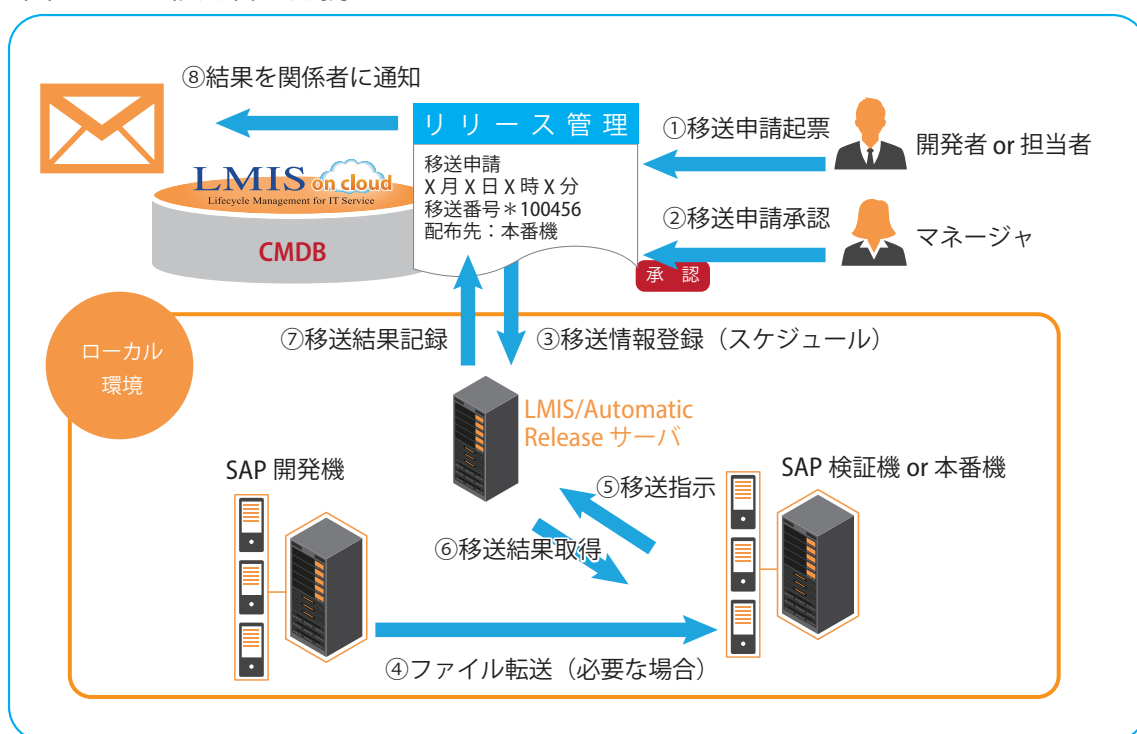
SAP移送業務の課題例を下記に列举します。

- ・移送依頼内容が不完全
- ・リリースに伴う影響範囲を確認するのに時間がかかる、あるいは影響を見落としてしまう
- ・オブジェクト不足によるプログラム障害
- ・誤ったインポートタイミングによる変更ミス
- ・夜間、休日のリリース作業で、要員への負荷が高く、作業ミスが起きやすい
- ・開発者と実行者間の認識ずれによる適用ミス
- ・オペレータの手動実行による作業ミス
- ・移送業務後の別システムとの連携ミス
- ・紙ベースで管理しているリリース作業 (変更管理含む) による申請の未承認、事後承認が発生
- ・移送業務をアウトソーシングしている場合のコストや時間自由度の不足

SAP移送業務の課題解決

ユニリタでは、お客様からの要望により、SAPはもちろん、他ERPシステムへの移送業務の課題解決対策として、ITIL準拠のITサービスマネジメントツール「LMIS on cloud」のワークフローと連動しながらリリース作業の自動化を実現する「LMIS/AutomaticRelease for ERP」を4月にリリースします。

図1 SAP 移送管理連携イメージ



「LMIS/AutomaticRelease for ERP」により、煩雑なSAP移送業務の自動化を行うことができます。移送処理終了後は、メールなどで結果を受け取ることもでき、仮にエラーが起きた場合でもWebなどから対処を行うことが可能です。「LMIS/AutomaticRelease for ERP」の導入は、SAP移送業務に伴う問題の解決と共に、各リスクに対する「安心・安全」を得ることができます。移送業務の処理イメージは左図（図1）をご参照ください。

【LMIS/AutomaticRelease for ERP】の特徴

では、「LMIS/AutomaticRelease for ERP」の特徴はどのようなものでしょうか。他社製品と比較した特徴は下記となります。

- ・先行移送が失敗した場合、後続処理を停止
- ・同じ時間にスケジューリングしても同時に実行可能
- ・リリース承認フローと移送処理の連動と結果の保存が可能
- ・移送自動化による夜間要員への負荷軽減、オペレーションミス削減
- ・移送予定、実績などをレポートで確認可能
- ・移送の先行後続関係を定義可能
- ・自動移送のホールドが可能
- ・既存移送処理をコピー登録して再利用可能
- ・他システムへの自動リリース
- ・パッケージによる安心・安全の確保

上記の特徴は、SAP関連製品やスクラッチ開発でお困りの課題を改善することができます。

「LMIS/AutomaticRelease for ERP」移送申請例

導入によるメリットを記しましたが、実際の流れはどのようなものでしょうか。一例として起票方法を見てみましょう。

①リリースおよび移送に関する業務フローを策定（図2）

※図2は「LMIS on cloud」標準でのフローとなります。リリース管理の承認フローはコンフィグレーションにて変更可能です

②「LMIS on cloud」で管理されているリリース管理画面から移送申請を行います（図3）

③「リリース管理」から「移送申請」を起票します。（図4）

起票後はワークフローに基づいて移送業務を進めていきます

図2 標準業務フロー（スイムレーン図）

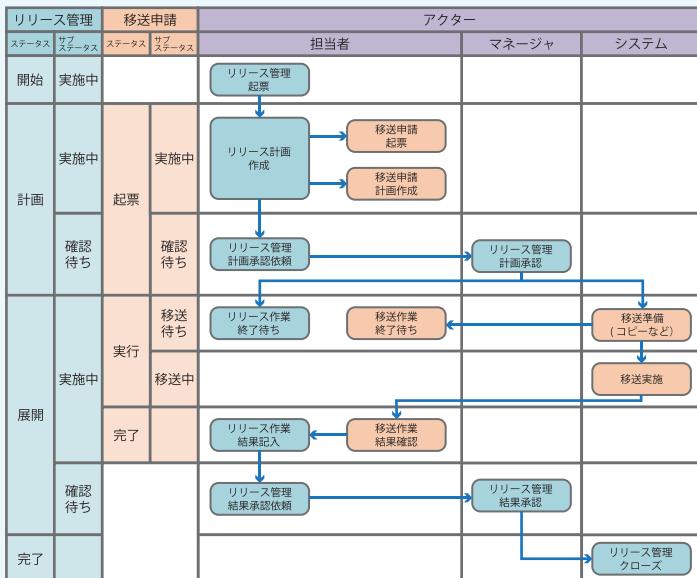


図3 「LMIS on cloud」と連携した移送申請イメージ

リリース管理によって指定されたスケジュールに沿って、モジュールの配布処理を自動的に実行します。これにより、夜間や休日等に人手で行っていたことで発生するコストの削減やヒューマンエラーの防止が可能です。

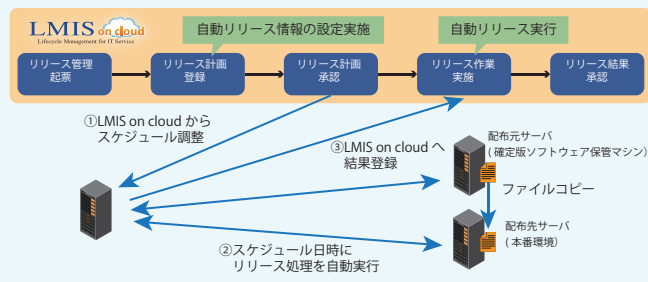


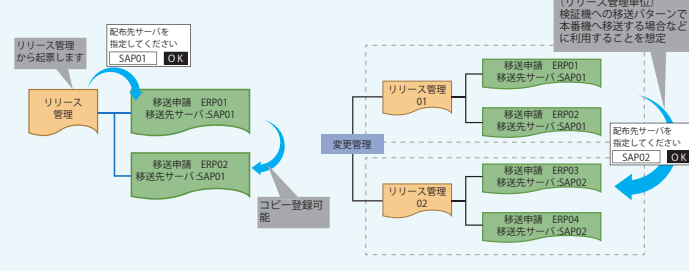
図4 機能詳細：起票、コピー登録

◆「リリース管理」から「移送申請」を起票します

- ・自動的に紐付けされます
- ・起票時に配布先サーバを指定します

◆既存レコードからコピー登録ができます

- ・コピーする情報はコンフィグレーションが可能です
- ・同一リリース管理内で移送申請単位でコピーできます
- ・リリース管理単位で、関連移送申請も含めて一括コピーできます
- コピー時に配布先サーバを指定します。配布先サーバ情報は指定されたサーバで置き換えられます
- 変更管理が紐付いているものは、変更管理との紐付きもコピーされます



LMIS/AutomaticRelease for ERP

「LMIS/AutomaticRelease for ERP」により、現在紙で行っている申請書類の承認漏れや事後申請に対するコンプライアンス対策、不完全な移送業務や現場での作業ミスなど、運用面での課題解決や効率化を図ることができます。また、作業時間の自由度向上や休日出勤の軽減などの労働環境の改善、経営的にも移送業務をアウトソーシングしている場合のコスト削減、移送処理後の他システムへのリリースなどへの期待が持てます。

ITILに準拠した運用に関してビジネスを行っているユニリタならではの視点でリリースされた「LMIS/AutomaticRelease for ERP」によりSAP移送業務の「安心・安全」を確保することができます。SAP/ERPシステムで課題をお持ちの方は是非ご検討ください。

担当者紹介



営業本部 東日本営業二部
部長

岡本 欣也

技術、製品企画、マーケティング、営業を経験。
端末エミュレータを皮切りにネットワーク、ワークフロー、XML DB、セキュリティ、内部統制等を経験した後、現在、ポータル、SSO、IDM、ESB分野を主として担当。
2013年から名古屋営業責任者を経て、2015年4月より、現職。メインフレームからオープン系まで各種経験したノウハウを基にお客様のシステム構築をサポートさせていただきます。

デジタルトランスフォーメーションに必要な技術とは? Vol. 1

～クラウドサービスは「まことに日に新たなり」～



昨今、デジタルエコノミー、デジタルトランスフォーメーション(DX)、シェアリングエコノミー、攻めのITなどの言葉が業界を駆け巡っています。デジタル化については90年代後半から盛り上がりを見せていましたが、現在のブームは従来のものと何が違うのでしょうか?

従来のものは、どちらかというとアマゾンに代表されるようなB2C向けのECサイトが多く見受けられました。しかし、現在のデジタルエコノミーは、GE (ゼネラル・エレクトリック) のインダストリアルインターネットやクボタのスマートアグリシステムのように、製品とクラウドをつなげ、IoTや人工知能といった最新のテクノロジーを活用して、製品とクラウドサービスが持続的にビジネスを作り、他社からの参入が難しくなるところが従来のものと違います。

この現在のデジタルエコノミーをものにするために、企業は幾つかの先端テクノロジーを身につけなければなりません。「その技術とはいかなるものか」、また「ユニリタはお客様にどのようなテクノロジーを提供できるのか?」を説明したいと思います。第1回目は、「クラウドサービスはまことに日に新たなり」です。

「苟(まこと)に日に新たに、 日に新たに、又日に新たなり」

これは中国の古典に出てくる言葉です。今日の行いは昨日よりも新しくよくなり、明日の行いは今日よりも新しくよくなるように修養に心がけねばならないという意味です。

昭和の偉大な経営者である松下 幸之助氏や土光 敏夫氏がよく好んで使っていたそうです。私が「日に新た」という言葉に出会ったのは、滋賀県の近江八幡にあるダイフク様の自動倉庫の仕組みを見学に行った時でした。その展示場の名前が「日に新た館」でした。今でも思い出しますが、そこには、分速何百メートルかで移動する自動倉庫の仕組みが展示されていました。しかし、その仕組みはまだどこにも納品されていない技術であるとも言っていました。何故なら、速すぎて荷物がズレることがあるからだそうです。しかし、そういう技術は何かで役立ち、もしかしたら、世の中を変える技術となるかもしれません。

我々は多くの技術者達が発見したり、発明したりする技術の恩恵を受けて生活をしています。そして、それは後世の人にも新しい技術を残していかなければならないことを意味しています。昨日よりも今日の技術は進歩しており、今日よりも明日のほうが少しずつでもいいので進歩していなければならないということです。

我々ソフトウェアメーカーは、これまで人間が関わらなければできなかった仕事をコンピュータで自動化してきました。大量の物流伝票の出力は物流センター、積荷、顧客ごとに仕分けされて出てくるため、トラックへの積み込みが簡単にできるようになりました。それができるまでは、人間の経験や直感に頼ってきたので多くの情報を一度に処理することはできませんでした。ソフトウェアは企業活動の生産性を少しずつ向上させてきたのです。

前回のコラム(ユニリタマガジン2015年11月号)で話題にした人工知能もそうです。アラン・チューリングの頃から知性を持ったコンピュータは議論をされており、これまで多くの人たちが関わってきて、今の人工知能に至っています。GoogleのAlphaGoも技術をずっと遡っていくとコンピュータの発明にまでさかのぼる事になります。

担当者 紹介

成 亥 稔

執行役員
プロダクト事業本部
Be.Cloud グループ長



クラウド事業を担当している野球とゴルフ好きの2児の父親です。ゴルフのスコアはあまり良くなりませんが、最近飛距離が伸びました。iPhoneは2008年に3Gが出てから、ずっと使っているガジェット好きの技術者です。

クラウドは日々進化している象徴である

企業は長くウォーターフォール型のソフトウェア開発を行ってきました。ウォーターフォール(滝)は、その名の通り「上流から下流」に仕事の流れることを意味します。1回の開発プロセスで1つのバージョンが出来上がり、そして1つの本番展開(デプロイ)が行われます。システムの規模にもよりますが、通常は6ヶ月とか1年の期間で開発が行われます。

しかし、さまざまなシステムがクラウドで利用できるようになると、競争が激しくなり、できれば新しい仕組みをどんどんリリースしたくなります。むしろ、利用者(ユーザ)が頻繁にシステムの改善を好むようになりました。今日のクラウドサービスは昨日のクラウドサービスとは違う。明日のクラウドサービスは今日のクラウドサービスとは違う。日々改善されるサイクルがクラウドサービスにより作られてきました。それは、インフラからサービスレイヤーに至るまで、全てのクラウドサービスの特徴です。まさに「日に新たなり」です。

5年前、10年前のIaaSのインフラを覚えているでしょうか?当時のサービスと今のサービスでは比べ物にならないほど進歩しています。それは突然進歩したものではなく、毎日の努力によって積み重ねられてきたものです。アマゾンのECサイトは、最初は本の販売をしていました。それがあらゆるものの販売を始めるようになり、今や音楽のダウンロードや電子書籍、ビデオなど販売の仕方も変わりました。これにより、システムも当初のシステムとは別物と思われるぐらい進化してきています。

アジャイル開発もまた「まことに日に新たなり」

アジャイルの1つの手法であるスクラム開発では、スプリントという単位に区切って開発を行います。1スプリントを1週間か2週間に設定しますが、その単位で、計画、設計、コーディング、テスト、レビューを行います。これらが1、2週間の期間内で行われるのです。

ウォーターフォール開発では1、2週間で全ての工程を回すことは考えられないと思いますが、アジャイル開発では可能です。そして、スプリントのレビュー時には実際に動くデモをプロダクトオーナーに見

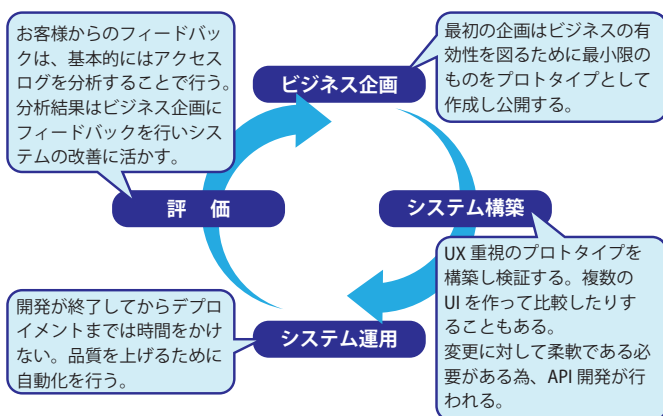
せなければなりません。プロダクトオーナーはそこで判断して、そのスプリントで開発した機能が、お客様に十分に受け入れられるものであるのならば、リリースを決断することもできます。つまり、スクラム開発ではリリースをスプリント単位（1週間か2週間）で行うことが可能なのです。このスクラム開発が複数のグループに分散して開発された場合には、サービスのリリースはデイリーで行われることになります。つまり、アジャイルも、「日に新たなり」を実践する道具となります。

アジャイルとDevOpsはペアで考える

しかし、アジャイル開発だけでは不十分です。何故ならば、いくらアジャイルで開発を回すことができて、それをお客様に届けることができないければ何の意味もありません。実際には、その機能をリリースして初めてお客様はその価値を受けるのです。

DevOpsは、単なる開発と運用の融合ではありません。ビジネスの変化をとらえて、臨機応変にシステムをリリースする仕組みの事を言います。昨今は、直接顧客への関わりが必要な、いわゆる「攻めのIT」と呼ばれるシステムが多くなってきています。この場合、顧客の変化をとらえてシステムを柔軟に変更する必要があります。自分たちが提供しているサービスがお客様に受け入れられているかどうかは気になります。お客様の要望をアンケートとして取得して、それを開発に活かすことも必要ですが、大変時間がかかります。そこで、クラウドの特徴を利用しましょう。クラウドは利用者と直接つながることができます。ユーザの行動を知るためにアクセスログを取り、それを分析します。分析は前回のコラムにありました人工知能を使いましょう。人工知能を使ったシステムでは、システムが機械的に学ぶために、データが増えることで分析の精度も上がってきます。

クラウドサービスは「まことに日に新たなり」



ここで注目したいのは、計画、開発、展開、分析のサイクルをできるだけ自動化し短いサイクルで回すことです。実はDevOpsの本質はここにあります。つまりDevOpsこそ、システムの「日に新た」を実現する為の手法であることがわかります。それも、顧客を巻き込んだ「日に新たなり」が実現します。

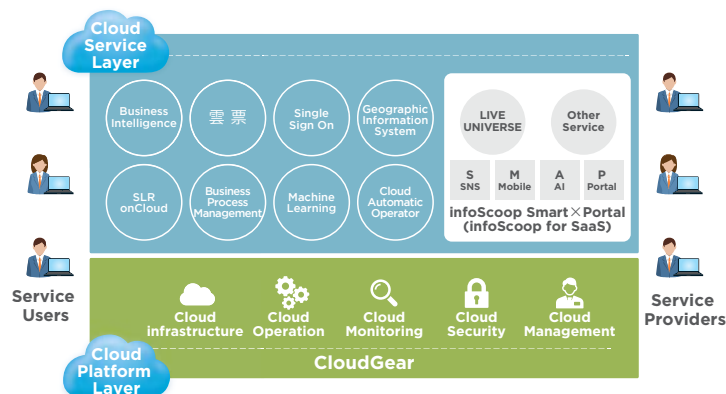
ユニリタのDXプラットフォーム

トーマスエジソンは「天才とは1%のインスピレーションと99%の努力からなる」と言っています。地道な努力ができる才能を持った人が天才であるとも言えるのですが、地道な努力とは、一つひとつの課題をクリアしていくことに他なりません。クラウドサービスはその努力が形になると言っても過言ではないでしょう。クラウドを使い、アジャイルで開発をし、DevOpsで提供する事こそ今のITの本質です。

ユニリタはこの努力を形にするプラットフォームをリリースする予定です。クラウドではアジャイルでDevOpsなプラットフォームが必要となります。

アジャイルでDevOpsなシステムを作成するには素早くプロトタイプが構築できなければなりません。そのためには、ユーザ認証やパスワード変更といった、どのシステムにも必要となる仕組みはプラットフォーム側のものが利用できれば、それらの開発コストが低減できます。本番にデプロイするための仕組みを構築するのも時間がかかります。クラウドサービスは24時間365日で動くシステムが多いため、稼働させながらデプロイする環境を構築するには意外と時間がかかります。プロトタイプができて、ビジネスが軌道に乗り始めると、システムを他社に販売するかもしれません。その時には課金情報が必要になりますし、サービスを管理するための仕組みも必要になります。これらは、利用者が直接操作する部分ではありませんが、お客様が自らシステムを管理するためには必要な機能です。上記でも説明しましたが、利用が増えてくると、利用者の動向を分析したくなります。その場合には、さまざまなログを収集して、それを加工し、分析しなければなりません。それは、デイリーで収集する必要があるかもしれませんし、また何かのイベントが発生した時に収集するかもしれません。この時に、データ収集、自動化、オープンソースを利用してきたノウハウをお客様に提供することができそうです。

デジタルビジネスを支えるユニリタのクラウドサービス Be.Cloud



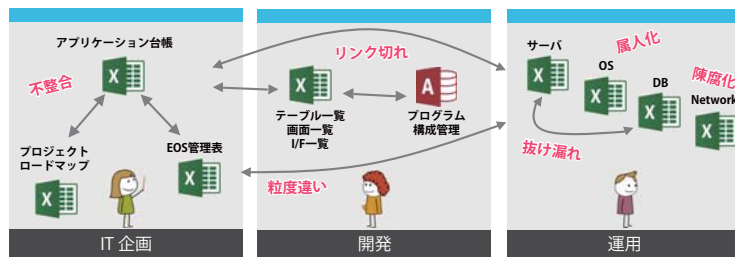
ユニリタのプラットフォームの特徴は、他社が開発した部品を利用できる点です。例えば上記図内の「infoScoop Smart×Portal」では動画を使ったコミュニケーション基盤を提供しています。この仕組みはユニリタが提供しますが、このような仕組みは他の会社が作った部品でも構いません。例えば、Google Mapを使った情報活用の部品をどこかの会社が提供することも考えられますが、ユニリタのプラットフォームでは、それらはお互いに利用し合うことができます。ユニリタはクラウド上でさまざまな企業が作った部品をお互いに利用し合う、「水平分散型協調クラウドサービス」をコンセプトの1つとして開発を進めています。

ご興味のあるお客様は是非、ユニリタBe.Cloudグループ、またはマーケティンググループまでご連絡ください。お互い成長し合うことができるビジネス協調を目指してまいります。

お問合せ先
E-mail : unirita_marketing@unirita.co.jp

IT 資産管理の現状

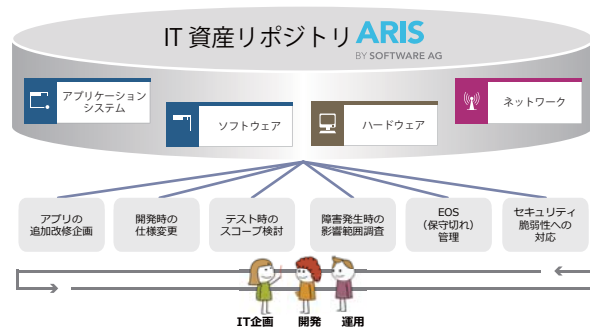
本サービスでいう「IT 資産」とは、エンタープライズ系にフォーカスした業務用アプリケーションとそれを支えるインフラ基盤であるサーバ、ネットワーク、そしてこれらの技術情報（OS、データベース、開発言語、ミドルウェア）などを示します。IT が発達した現在、これらは企業活動を支える重要な要素です。そして、その管理と活用を怠ると企業は大きなリスクを抱えることとなります。しかし、この IT 資産をしっかりと管理・活用している企業は意外と少ないのが現状です。



サービス紹介

本サービスは BPM（ビジネスプロセスマネジメント）ツールの「ARIS」を利用して IT 資産情報（Excel などの管理台帳）をリポジトリ化し、しっかり管理・活用できるように支援するサービスです。これにより、IT 資産情報間の整合性や関連性が明確となり IT 業務にかかわる各関係者は共通認識で管理と活用を実施することができます。

また、開発時に仕様変更が発生した場合や、運用時の障害が発生した場合の影響分析にも活用できます。ユニリタは、このような「最適な IT 資産管理基盤」を実現するため、継続的な「活用／運用方法」を提案し、IT 資産情報を常に新鮮な状態で維持・活用できる基盤構築を支援します。



効果



IT 企画部門

新規にアプリケーションを構築する際、既存の構成情報（OS、データベース、ミドルウェア、サーバなど）およびアプリケーション間の関係、システム機能をシステム全体または各アプリケーション単位で調査できます。企画時にこの関連性が把握できることで、要件定義時にシステム検討の抜け漏れ防止・影響範囲分析に活用できます。



IT 開発部門

アプリケーションの構成情報（OS、データベース、ミドルウェア、サーバなど）およびシステム機能情報を各アプリケーション単位で把握することができ、開発時の構成把握、システム仕様変更時の影響範囲把握の工数削減に貢献します。



IT 運用部門

稼働中のシステム、サーバに障害が発生した際、影響を受ける関連システムやサーバをトレースすることができます。これにより、影響範囲調査の工数削減と運用品質向上に貢献します。

- 詳しくは、「ユニリタ ホームページ」をご覧ください。

IT 資産 リポジトリ化



システム管理者の会

「第10回システム管理者感謝の日イベント」開催決定！



開催まで、
あと3 カ月！

2016
7/13
(Wed)

会場：大手町日経ホール
参加 無料

毎年7月の最終金曜日は「システム管理者感謝の日」。

システム管理者の会は、「システム管理者感謝の日」が日本で記念日登録された2007年から毎年イベントを開催してきました。昨年度は412名の方にご来場いただき、ビッグデータをテーマとした3つの講演、ユーザ同士の情報交換会、景品が当たるクイズイベントなどを実施し、大いに盛り上がりました。

次回は記念すべき10回の節目として、大手町日経ホールにて豪華内容でイベントを開催します。

今後、ポータルサイトや Facebook でも情報を発信して盛り上げていきますので、ご期待ください。



※昨年開催の様子

- 詳しくは、「システム管理者の会ポータルサイト」にて近日公開予定です。

システム管理者の会



第33回Beaconユーザシンポジウム、ユニリタ出展レポート

出展テーマは、「it's YOUR turn!」～企業の危機を救うのは情報システム部!～

2016年3月3-5日、大津プリンスホテルで開催された第33回Beaconユーザシンポジウムに、ユニリタはテーマ「it's YOUR turn!」～企業の危機を救うのは情報システム部!～と題して出展し、全体会でのプレゼンテーションやブースでのデモンストレーションにより、ユニリタの取り組みを紹介しました。

突然、競争として現れるデジタル企業が、既存のビジネスモデルを変化させ破壊している現在、企業にとっては危機ともいえる状況です。「この状況に対して企業はデジタル変革に追従しなければならない、この変革の中心を担うのは情報システム部のみなさん、つまり「it's YOUR turn!」=あなたがたの番です」と喚起し、ユニリタが提供するサービスについて各プレゼンテーションで詳しくお伝えしました。

デモブースでは、新製品・サービスの「LIVE UNIVERSE」「雲票」をはじめ、「ARIS」、「LMIS on cloud」、「infoScoop Smart×Portal」、「Waha! Transformer」、「MyQuery」をご紹介しました。ユニリタブースへお越しいただいた皆様、ありがとうございました。



ユニリタブースでは、1日目の事例発表で紹介いただいたユニリタ製品ならびに新製品＆サービスのデモンストレーションを実施。出展テーマの「it's YOUR turn!」限定Tシャツや缶バッジ、ステッカーもお配りしました。

ユニリタプレゼンテーション

it's YOUR turn!
～会社の危機を救うのは情報システム部～

代表取締役社長 竹藤 浩樹



デジタル化を背景に既存ビジネスを破壊する脅威が迫っている問題を提起。企業はデジタル変革を行うために、情報システム部を中心に新しい取り組みをはじめよう訴えた。変革するためのポイントとして、既存の業務や働き方などを少しずつでも変えるようにして新しいことに挑戦し、イノベーションを起こし、持続的成長へつなげてほしいと訴えた。

後半では、サプライズゲストとして、ユニリタのイメージキャラクターであるホラン千秋さんが登場。自身の挑戦への考えを語っていただきました。

ユニリタが提供する DX プラットフォーム
～サービスでベースを固め！～

執行役員
Be.Cloud グループ長
成亥 稔



デジタル変革する際に、これから企業に必要な最新テクノロジーを説明したあと、ユニリタが提供する DX プラットフォームを紹介。

その第一弾となる 3 月 1 日にリリースされたばかりの企業向け E ラーニング・ナレッジシステム「LIVE UNIVERSE」(ライヴユニバース)のデモンストレーションも行った。デジタル変革については本号のコラムもご覧ください。

IT 部門変革の切り札
～真の運用上手を手に入れる！～

執行役員
アウトソーシング事業部 部長
小池 拓



IT 部門が遂行している業務はテクノロジーの進化により、数年後には淘汰されていくものがあると示唆。これからの IT 部門は、経営が求めるコア業務は内製化し、内製化する必要のないノンコア業務は外のリソースを使うことが肝要。

その有力な手段として、「ユニリタのアウトソーシングサービス」を紹介し、他社サービスとの明確なポジショニングの違いやメリットを説明した。



UNIRITA ユーザ会

第33回Beaconユーザシンポジウム開催レポート
4月1日からUNIRITAユーザ会へ

● 第 33 回 Beacon ユーザシンポジウム開催報告

平成 27 年度のユーザ会活動の集大成として第 33 回 Beacon ユーザシンポジウムが開催されました。全国 25 の研究グループが 1 年間の研究成果の発表を行い、聴講者の投票によって研究活動賞の各賞が決定、授与されました。また、8 社のユーザ事例発表が行われたほか、協賛パートナーによるプレゼンテーションや最新技術の展示ブース、7 人制ラグビー監督 吉田義人氏による基調講演、マネジメント層向けのセッションなど、盛況のうちに終了しました。



第 33 回 Beacon ユーザシンポジウム情報交換会にて

開催概要

日 時：2016 年 3 月 3 日（木）～3 月 5 日（土）
場 所：大津プリンスホテル コンベンションホール「淡海」
参加者：175 社 515 名

● 平成 28 年度 研究メンバ募集中

ユーザ会では今年度の研究メンバを募集しております。来年 3 月のシンポジウムでの成果発表に向け、5 月から全国各地で研究活動を開始します。会員の皆さまのお申し込みをお待ちしています。

ユーザシンポジウムの開催報告・平成 28 年度の研究メンバ募集についての詳細は UNIRITA ユーザ会ホームページよりご参照いただけます。

詳細はこちら <http://www.uniritauser.jp/>

● 4 月 1 日から UNIRITA ユーザ会へ

Beacon ユーザ会は 4 月 1 日より「UNIRITA ユーザ会」に名称を変更しました。新名称はユーザ会会員の皆さまからご応募いただいた候補の中から、ユーザ会幹事による審査と各会員企業の代表の承認により決定しました。

今後も「UNIRITA ユーザ会」として新たな気持ちで、ユーザが主役の会としてこれからも活発な活動を目指してまいります。

● 詳しくは、「UNIRITA ユーザ会ホームページ」をご覧ください。

UNIRITA ユーザ会

検索

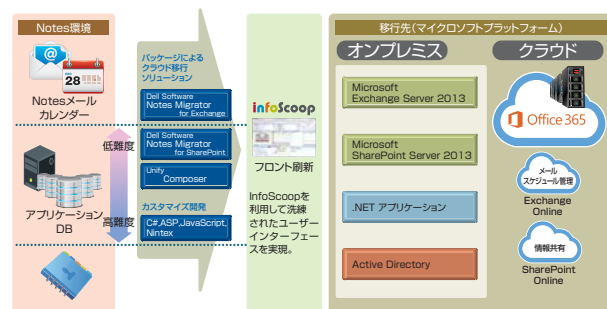
Notes資産を短期間で確実にマイクロソフトプラットフォームへ移行

当社(東芝情報システム)は、長年培った運用管理システムの構築ノウハウを活用し、既存のNotes資産のアセスメントを実施し、最適な方法のご提案、計画の立案から移行、運用・保守まで一貫して支援します。

パートナーシップによる新たなソリューションの創出

当社が提供するNotes/Office365マイグレーションサービスは掲示板からビジネスロジック、ワークフローが組み込まれた複雑なデータベースまで、既存のNotes資産をマイクロソフトプラットフォームへ短期間で確実に移行します。

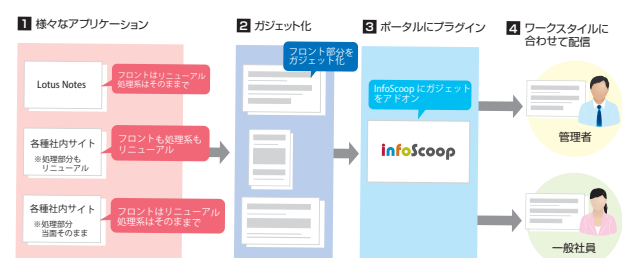
■ Notes/Office365 マイグレーションサービスの移行イメージ



Notes/Office365マイグレーションサービスのメリット

- 移行課題を解決し安全で利便性の高い最新の情報基盤へ移行します
- スマートフォンなどのモバイルへの展開が可能です
- Office365を利用してのグローバル認証に対応すると同時に社内システムとのシングルサインオンが実現できます
- ビジネスロジック、ワークフロー等が組み込まれた難易度の高い移行についてもカスタマイズ開発で対応します

移行イメージ



当社が行っているSharePoint/Office365への移行ソリューションに加えユニタのポータルシステムである「infoScoop」と連携することにより、お客様が使用するフロント機能をいち早く刷新し、バックヤード機能は時間をかけて順次置き換えていくプランです。

フロント部分のみを先に刷新することで、低コストかつ短期間で使い勝手の良いシステムを提供し、初期コストを大幅に抑えることが可能になります。

移行プロセスと支援サービス

一般的にNotes資産全てが利用されていることは少なく、移行するためには、NotesDBの設計情報やアクセス履歴を元に移行対象を選定するアセスメントが必要です。

アセスメントを行った後は移行計画(プランニング)、環境構築、データ移行(定型移行、アプリ移行)の手順を踏んで運用保守へと展開します。

■ 移行プロセスと支援サービス



事例

2009年度、東芝および東芝グループ13万人を対象に、Notesから新しい情報基盤へとグループウェアの刷新を行うプロジェクトを展開し、Notes基盤をMicrosoftプラットフォームに刷新しました。当社はこの次世代情報共有システムプロジェクトに当初から参加しています。

アセスメントサービスのご提供

お客様のNotes環境を調査し、移行にかかる難易度とコストを算出する「簡易アセスメントサービス」をご提供しております。詳しくは当社までお問合せください。

Notes infoScoop マイグレーション



株式会社ユニリタ www.unirita.co.jp



本社	〒108-6029	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟	TEL 03-5463-6383
大阪事業所	〒541-0059	大阪市中央区博労町3-6-1 御堂筋エスジービル	TEL 06-6245-4595
名古屋事業所	〒451-0045	名古屋市西区名駅3-9-37 合人社名駅3ビル(1848KTビル)	TEL 052-561-6808
福岡事業所	〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-2-2 博多東ハニービル	TEL 092-437-3200

ユニリタグループ

株式会社アスペックス / 株式会社ビーティス / 株式会社データ総研
備実必(上海)軟件科技有限公司 / 株式会社ビーエスピーソリューションズ